



2026年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年8月8日

上場会社名 株式会社北里コーポレーション 上場取引所 東
コード番号 368A URL <https://www.kitazato.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 井上 太綏
問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画部長 (氏名) 鈴木 祐尚 (TEL) 0545 (65) 7122
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期第1四半期の連結業績(2025年4月1日～2025年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期第1四半期	2,434	3.6	1,195	△4.2	1,125	△11.1	745	△9.3
2025年3月期第1四半期	2,348	—	1,247	—	1,265	—	821	—

(注) 包括利益 2026年3月期第1四半期 745百万円(△9.3%) 2025年3月期第1四半期 821百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期第1四半期	18.64	—
2025年3月期第1四半期	20.55	—

(注) 1. 2024年3月期第1四半期については、四半期連結財務諸表を作成していないため、2025年3月期第1四半期の対前年同四半期増減率は記載しておりません。

2. 当社は、2025年2月8日付で普通株式1株につき200,000株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益を算出しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年3月期第1四半期	18,471	17,355	94.0
2025年3月期	19,748	18,249	92.4

(参考) 自己資本 2026年3月期第1四半期 17,355百万円 2025年3月期 18,249百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	0.00	0.00	0.00	41.00	41.00
2026年3月期	—	—	—	—	—
2026年3月期(予想)	—	0.00	—	41.00	41.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年3月期の連結業績予想(2025年4月1日～2026年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	10,602	2.9	5,374	△7.1	5,267	△8.7	3,498	△7.7

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料P. 8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2026年3月期1Q	40,000,000株	2025年3月期	40,000,000株
------------	-------------	----------	-------------

② 期末自己株式数

2026年3月期1Q	-株	2025年3月期	-株
------------	----	----------	----

③ 期中平均株式数(四半期累計)

2026年3月期1Q	40,000,000株	2025年3月期1Q	40,000,000株
------------	-------------	------------	-------------

(注) 当社は、2025年2月8日付で普通株式1株につき200,000株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、2025年3月期1Qの「期中平均株式数」を算定しております。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は : 有(任意)
監査法人によるレビュー

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(その他特記事項)

2025年3月31日をもって終了した前連結会計年度の第1四半期連結会計期間及び第1四半期連結累計期間に係る四半期連結財務諸表は、監査法人による期中レビューを受けておりません。

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況	2
(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(セグメント情報等の注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	8
独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書	9

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間(2025年4月1日～2025年6月30日)におけるわが国経済は、雇用・所得環境が緩やかに改善し、個人消費も物価上昇の影響などがみられるものの、全体としては緩やかな回復傾向となりました。一方で、不安定な国際情勢等に起因する資源価格の高騰や、金融・資本市場の変動などが懸念され、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

不妊治療分野では、世界各国でライフスタイルの変化や少子化の進行、人口減少に伴って不妊治療の需要が増加しており、この傾向が市場全体の成長を後押ししております。加えて、生殖補助医療技術に対する社会的な理解と認知度の向上、政府の支援政策及び補償制度の改善は、市場の成長を支える重要な要因の一つであると考えております。

このような環境の中、当社グループは不妊治療に関連する製品を開発・製造し、世界中のマーケットに自社製品を供給しております。人工授精、体外受精、細胞凍結保存及び再生医療における生殖工学技術に特化し、市場の期待に応えるべく製品の提供を行っております。

当第1四半期連結累計期間における連結業績は以下のとおりです。

<売上高>

当第1四半期連結累計期間における当社グループの売上高は、2,434百万円(前年同期比3.6%増)となりました。

国内は、採卵針及びカテーテルのカテーテルの新製品、改良品の販売が好調に推移し、売上高895百万円(前年同期比3.6%増)となりました。

海外は、欧州では卵子・胚ガラス化凍結液及び胚移植用カテーテルなどの新製品展開や新規顧客開拓が進んだことや、インドにおいても顧客開拓が順調に推移しました。一方、タイ、台湾での在庫調整やカナダ代理店変更等によりその他地域の売上が減少し、売上高1,538百万円(前年同期比3.6%増)となりました。

[製品区分別売上高]

(単位：百万円)

	2025年3月期 第1四半期実績	2026年3月期 第1四半期実績	増減額	増減率
売上高	2,348	2,434	85	103.6%
Media	849	923	74	108.7%
CryoDevices	638	563	△74	88.3%
医療機器	534	606	72	113.5%
MicroTools	283	282	△0	99.9%
その他	43	56	13	130.1%

[地域別売上高]

(単位：百万円)

	2025年3月期 第1四半期実績	2026年3月期 第1四半期実績	増減額	増減率
売上高	2,348	2,434	85	103.6%
日本	864	895	31	103.6%
海外	1,484	1,538	53	103.6%
欧州	769	844	74	109.7%
米国	228	242	13	106.0%
中国	123	133	9	107.7%
インド	66	145	78	218.5%
その他	296	173	△123	58.5%

<利益>

売上総利益は、製品構成の変化等により売上原価率が上昇したものの、売上高の増加により1,568百万円(前年同期比2.0%増)となりました。

営業利益は、学会等の出展費用や認証に伴う支払報酬の増加などにより1,195百万円(前年同期比4.2%減)となりました。

経常利益は、上場関連費用の計上などにより1,125百万円(前年同期比11.1%減)となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純利益は745百万円(前年同期比9.3%減)となりました。

(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況

当第1四半期連結会計期間の資産合計は、18,471百万円となり、前連結会計年度末と比較し、1,277百万円減少しました。これは主に現金及び預金が925百万円減少したことによるものです。

負債合計は、1,116百万円となり、前連結会計年度末と比較し、382百万円減少しました。これは主に未払法人税等が511百万円減少したことによるものです。

純資産合計は、17,355百万円となり、前連結会計年度末と比較し、894百万円減少しました。これは、親会社株主に帰属する四半期純利益による増加が745百万円あった一方で、配当金の支払いによる減少が1,640百万円あったためです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の連結業績予想につきましては、2025年6月25日発表の業績予想から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,460	10,535
売掛金	1,459	905
商品及び製品	388	479
仕掛品	487	552
原材料及び貯蔵品	914	961
その他	124	126
流動資産合計	14,835	13,560
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,110	2,118
機械装置及び運搬具	252	251
土地	2,024	2,024
建設仮勘定	711	705
その他	392	423
減価償却累計額	△939	△973
有形固定資産合計	4,552	4,548
無形固定資産		
その他	61	55
無形固定資産合計	61	55
投資その他の資産		
繰延税金資産	188	192
その他	111	114
投資その他の資産合計	300	306
固定資産合計	4,913	4,910
資産合計	19,748	18,471

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	252	215
未払法人税等	897	385
賞与引当金	59	33
製品保証引当金	5	5
その他	204	384
流動負債合計	1,419	1,024
固定負債		
その他	79	91
固定負債合計	79	91
負債合計	1,499	1,116
純資産の部		
株主資本		
資本金	10	10
利益剰余金	18,239	17,345
株主資本合計	18,249	17,355
純資産合計	18,249	17,355
負債純資産合計	19,748	18,471

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
売上高	2,348	2,434
売上原価	810	865
売上総利益	1,538	1,568
販売費及び一般管理費	290	373
営業利益	1,247	1,195
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	0	-
為替差益	20	-
その他	0	1
営業外収益合計	20	1
営業外費用		
支払利息	0	0
為替差損	-	20
上場関連費用	2	49
その他	0	-
営業外費用合計	2	70
経常利益	1,265	1,125
特別利益		
固定資産売却益	-	0
特別利益合計	-	0
特別損失		
送金詐欺損失	25	-
特別損失合計	25	-
税金等調整前四半期純利益	1,239	1,126
法人税、住民税及び事業税	419	384
法人税等調整額	△2	△3
法人税等合計	417	380
四半期純利益	821	745
親会社株主に帰属する四半期純利益	821	745

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
四半期純利益	821	745
四半期包括利益	821	745
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	821	745

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

四半期連結財務諸表は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成しております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、見積実効税率を使用できない場合には、法定実効税率を使用しております。

(セグメント情報等の注記)

当社グループは、医療機器事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
減価償却費	41百万円	43百万円

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年8月8日

株式会社北里コーポレーション
取締役会 御中

アーク有限責任監査法人

東京オフィス

指定有限責任社員

業務執行社員

公認会計士 伊藤 圭

指定有限責任社員

業務執行社員

公認会計士 山本 博生

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている株式会社北里コーポレーションの2025年4月1日から2026年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2025年4月1日から2025年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2025年4月1日から2025年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

その他の事項

会社の2025年3月31日をもって終了した前連結会計年度の第1四半期連結会計期間及び第1四半期連結累計期間に係る四半期連結財務諸表は、期中レビューが実施されていない。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連

結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。